

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本システムディベロップメント

コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今城 義和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 社長室長

(氏名) 前川 秀志

TEL 03-3342-1250

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	41,603	△4.7	7,525	△13.8	7,667	△13.7	4,246	△23.2
20年3月期	43,664	5.2	8,731	15.2	8,879	14.5	5,530	12.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	88.91	88.85	10.5	16.5	18.1
20年3月期	112.35	111.87	14.1	19.3	20.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	45,678	40,828	88.9	868.74
20年3月期	47,510	40,519	84.9	828.05

(参考) 自己資本 21年3月期 40,616百万円 20年3月期 40,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,900	△5,362	△3,306	12,497
20年3月期	7,307	△1,528	△2,336	16,284

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	28.00	28.00	1,363	24.9	3.5
21年3月期	—	—	—	30.00	30.00	1,402	33.7	3.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	28.00	28.00		28.8	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 普通配当28円00銭 記念配当2円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,200	△5.8	2,900	△13.7	3,000	△13.1	1,650	△10.2	35.29
通期	40,000	△3.9	6,800	△9.6	6,900	△10.0	4,550	7.1	97.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 51,172,160株 20年3月期 51,172,160株
 - ② 期末自己株式数 21年3月期 4,419,312株 20年3月期 2,458,338株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	37,519	△4.5	7,229	△13.7	7,502	△14.7	3,869	△31.5
20年3月期	39,282	7.6	8,376	22.0	8,794	22.8	5,646	37.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	81.01	80.96
20年3月期	114.70	114.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	44,442	40,190	90.4	859.64
20年3月期	46,681	40,282	86.3	826.93

(参考) 自己資本 21年3月期 40,190百万円 20年3月期 40,282百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	17,150	△6.9	2,680	△17.8	2,900	△16.6	1,650	△15.3	35.29
通期	36,000	△4.1	6,500	△10.1	6,800	△9.4	4,500	16.3	96.25

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績〔全体の状況〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機の影響による世界経済の減速を受け、輸出企業を中心とする製造業では生産調整や雇用調整などが相次ぎ、さらに株安、内需減退により金融をはじめ全産業の景気が後退し、厳しい状況になりました。

情報サービス産業におきましては、企業収益の悪化によるIT投資の削減や先送りなどにより、事業環境は急激に厳しさを増し、先行きが見通しづらい状況となりました。

このような市場環境のなか当社グループは、急激に変化する受注状況を踏まえつつ、継続的な活動である受注案件のリスク管理の強化ならびに地域間をまたがる人的リソースの最適配置等の施策を行い、収益性の確保に努めてまいりました。

また、当社の強みである垂直型ビジネスモデルの推進に注力し、お客様とのリレーションシップをより強固にする営業活動を積極的に展開するとともにお客様から信頼され愛されるエンジニアの育成に努めてまいりました。

事業体制につきましては、垂直型ビジネスモデルの推進の一環として、平成21年3月25日付けで株式会社テプロシステムズ（東京電力株式会社100%子会社）と新会社の設立（平成21年10月予定）ならびに連携強化に向けた基本協定の締結をいたしました。

当期の当社グループの連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、第3四半期以降の受注環境の悪化の影響を受け、41,603百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

営業利益につきましては、売上高減の影響に加え、システムエンジニアの稼働率低下ならびに社員の処遇改善によるコスト増の影響により、7,525百万円（同13.8%減）となりました。

経常利益につきましては、7,667百万円（同13.7%減）となりました。

当期純利益につきましては、前期に特別利益として投資有価証券の売却益が576百万円あったことと、当期に特別損失として投資有価証券の時価下落等により評価損を232百万円計上した結果、4,246百万円（同23.2%減）となりました。

事業のセグメント別の状況は、以下のとおりとなりました。

〔システムソリューションサービス部門〕

- ・情報サービス事業（ソフトウェア開発事業とコンピュータ室運営管理事業）につきましては、金融機関向け大型案件のピークアウトの影響は計画とおりで推移したものの、他の金融業をはじめとする企業のIT投資計画の縮小・中断・先送り等の影響により、売上高は、36,996百万円（前年同期比3.4%減）となりました。
- ・ソフトウェアプロダクト事業につきましては、セキュリティ関連のソフトウェアを中心に積極的に営業展開してまいりましたが、ハードウェアの販売を抑制したことと企業のIT投資抑制の影響により、売上高は、2,313百万円（同26.3%減）となりました。

以上により、システムソリューションサービス部門の連結売上高は、39,310百万円（同5.1%減）となり、全売上高に占める比率は94.5%（同0.4%減）となりました。

〔人材派遣部門〕

人材派遣部門につきましては、各企業の人材派遣に対するニーズがコスト削減などの理由で弱まった結果、売上高は、2,049百万円（前年同期比8.5%減）となり、全売上高に占める比率は4.9%（同0.2%減）となりました。

〔不動産賃貸部門〕

不動産賃貸部門につきましては、自社所有不動産の有効利用を進めたことにより、売上高は244百万円（当期より営業開始）となり、全売上高に占める比率は0.6%となりました。

②次期の見通し

景気の先行きは、一部には楽観的な見方もあるものの景気の底が見えない状況であり、依然厳しい状況が続いております。

このようななか、当社グループは、業種別の業務ノウハウやプロジェクト推進力・システム構築力を武器に、垂直型ビジネスモデルの推進に注力するとともに、不況を好機ととらえて人材育成に注力し積極的にシステムエンジニアの付加価値向上を図り、競争力を高めてまいります。

また、国内外の有力企業とのアライアンスを積極的に進めるとともに新規事業への取り組みなど新たなビジネスモデルの構築に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

なお、平成22年3月期の連結業績見通しは、次の通りであります。

連結売上高	40,000百万円	(前年同期比3.9%減)
連結営業利益	6,800百万円	(前年同期比9.6%減)
連結経常利益	6,900百万円	(前年同期比10.0%減)
連結当期純利益	4,550百万円	(前年同期比7.1%増)

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

〔資産の状況〕

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,831百万円減少し、45,678百万円となりました。

うち、流動資産は4,336百万円減少の22,092百万円、固定資産は2,505百万円増加の23,586百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は投資有価証券の取得等に伴い現預金が2,556百万円減少したことと、売掛金等が1,504百万円減少したことによるものであります。

固定資産については、有形固定資産は償却費等により前連結会計年度末比521百万円減少、無形固定資産はソフトウェアの償却費等で94百万円減少、投資その他の資産は長期性定期預金の預入等により3,121百万円増加したことによるものであります。

〔負債の状況〕

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比2,140百万円減少し、4,849百万円となりました。

うち、流動負債は1,968百万円減少の3,924百万円、固定負債は172百万円減少の925百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等の減少1,446百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期未払金の減少161百万円等によるものであります。

〔資本の状況〕

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比309百万円増加し、40,828百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金が2,786百万円増加したことによるものであります。純資産減少の主な要因は、自己株式が1,885百万円増加したことと、上場株式の時価下落により、その他有価証券評価差額金が657百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は4,900百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7,390百万円、売上債権の減少が1,504百万円あったことによる増加と法人税等の支払が4,321百万円あったことによる等の減少によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、5,362百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が3,334百万円と投資有価証券の取得による支出が2,091百万円あったこと等によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3,306百万円となりました。

これは主に、自己株式の売却による収入60百万円があったものの、単元未満株を含む自己株式の取得による支出2,001百万円及び配当金の支払額1,363百万円があったこと等によるものであります。

③キャッシュ・フロー指標

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	81.5	81.7	85.5	84.9	88.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.6	224.0	201.4	148.9	64.0
債務償還年数 (年)	0.3	0.1	0.0	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	234.3	817.2	5,979.5	—	38,539.3

自己資本：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業活動によるキャッシュ・フロー+利払い)/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、株主様のご期待にお応えできるよう利益還元を努めてまいります。

また、成長力を強化し企業価値の増大を図るために、利益の一部を留保し、既存事業の一層の体質強化や新規事業を含めた将来の成長分野への投資、国内外でのM&Aやアライアンス等への投資に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、株主様の日頃のご支援にお応えすべく、取締役会決議により1株当たり40周年記念配当として2円増額し年間30円とし、6期連続で増額させていただきました。

また、市場において203万株の自己株式の取得（取得価額1,999百万円）を行いました。

次期の配当につきましては、1株につき年間28円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①ソフトウェア開発におけるリスク

ソフトウェア開発におけるリスクにつきましては、経済情勢の変化等によるシステム投資動向の変化、業界他社との競合状況、発注先（顧客）の信用状況、大型案件成約の成否、個別プロジェクトの進捗状況や採算性、協力会社とのアライアンス状況等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

そのリスクに対しましては、プロジェクトマネジメントを強化継続すること及びリスクマネジメントを強化徹底することにより、対応しております。

②情報セキュリティ及び知的財産権に関するリスク

顧客よりお預りした個人情報や機密情報等、情報資産の流出や、外部からのウィルス等の侵入、知的財産権の侵害等の発生により、社会的信用の失墜や訴訟リスク、損害賠償リスク等の事態を招く可能性があります。

そのリスクに対しましては、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の各委員会による指導・教育や全社的な取り組みの推進、外部への流出や外部からの侵入を防ぐセキュリティ対策等を徹底しておりますが、なお一層のリスク管理の強化・徹底に努めてまいります。

③自然災害・伝染病等のリスク

地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の伝染病の発生により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な損害を被った場合、または従業員の多くが被害を受けた場合は、その修復または対応のために巨額な費用を要するなど当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

そのリスクに対しましては、それらが発生した場合や発生するおそれが生じた場合に備え、事業継続活動に取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、システムソリューションサービス、人材派遣及び不動産賃貸を事業としております。

当社グループの位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

システムソリューションサービス部門

当部門においては、ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及び情報処理サービス並びにソフトウェア開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器の販売を行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもソフトウェア開発の占める割合が高く、当部門の中心として位置づけております。

主な関係会社：(株)FSK、(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス、NSD AMERICA INC.

人材派遣部門

当部門は子会社が担当しており、一般事業会社に広く人材を派遣しております。

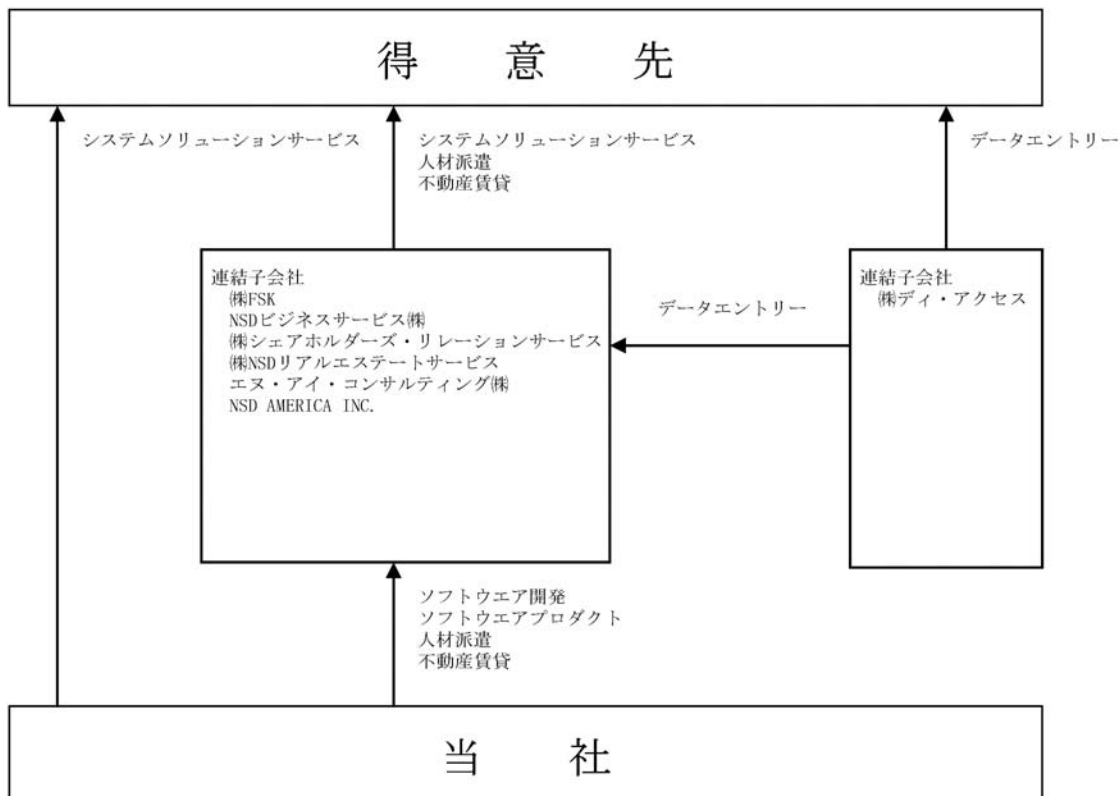
主な関係会社：NSDビジネスサービス(株)

不動産賃貸部門

当部門は子会社が担当しております。

主な関係会社：(株)NSDリアルエステートサービス

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、上場企業としての責任と誇りを持ち、株主、取引先、社員との共存共栄を企業活動の原点として、最先端の技術を常に探求し、ITを使った快適ライフを創造してゆくことにより、社会の健全な発展に積極的に寄与することを基本方針として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高付加価値経営を推進し企業価値の増大に努めております。

そのために自己資本利益率（ROE）および売上高営業利益率の向上を重要な経営指標と考えております。

- ・自己資本利益率(ROE)は14%以上
- ・売上高営業利益率は20%以上

を目標として事業を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来40年にわたり、金融業をはじめとするさまざまなお客様のシステム開発に携わり、多くのお客様から信頼を得、長いお取引をいただいております。（このようなお客様を当社では『一生客』と呼び、また、お客様と継続的で安定的な取引を通じて事業領域を広げていくことを垂直型ビジネスモデルと呼んでおります。）

その結果、IT業界のなかでも際立って高い利益率、厚い株主資本を可能とし、社内での多くの優秀なシステムエンジニアの確保等を実現してまいりました。今後も、事業のより一層の発展と成長を目指していくために、以下の戦略を展開してまいります。

①付加価値の向上と競争力の強化

お客様からの業務知識やシステム特性などの専門性に対する要求はより高まってきております。

当社グループは、長年にわたり各業種の有力企業との取引を通じ、業界の業務ノウハウやシステム構築力を高めてまいりました。

技術力・業務知識をより高めるとともにお客様から信頼され愛される人材の育成を行い、より一層の付加価値向上を図り、より安定的で競争力のある事業運営を行ってまいります。

②新規ビジネスへの取り組み強化

子会社の株式会社シェアホルダーズ・リレーションサービスのインターネットを利用したポイント制株主優待システム「グッピー」をはじめとして、さらに最先端の技術を探求し、より安全で便利なIT社会を創造していくように新規事業の企画・開発を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①より一層の品質向上と生産性向上

お客様のシステムに対する信頼性の要求が高まるなか、より良いシステムを提供していくため、生産性向上、品質向上への取り組みを強化してまいります。

具体的には、専門組織においてプロセス改善活動を推進し品質向上・生産性向上を図るとともにプロジェクト管理ツールなどによりプロジェクトの可視化を進め、プロジェクトマネジメントの徹底を図ってまいります。

②人材育成

優秀な人材が当社の最大の財産であります。プロジェクトマネジメント力の向上をはじめとし、システムエンジニアの技術スキル・ビジネススキルの向上など研修の充実を図り人材育成を積極的に推進してまいります。

③M&A、アライアンスの検討・推進

垂直型ビジネスモデルをより多くのお客様に展開し、さらなる成長を図るために、M&Aや国内外の有力企業とのアライアンスを検討、推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,504,191	13,947,721
受取手形及び売掛金	8,448,961	6,944,820
リース債権及びリース投資資産	—	162,441
たな卸資産	489,244	—
商品及び製品	—	119,495
仕掛品	—	399,633
原材料及び貯蔵品	—	5,539
繰延税金資産	543,605	367,367
その他	463,165	161,348
貸倒引当金	△20,506	△16,333
流動資産合計	26,428,662	22,092,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,204,638	6,810,610
土地	※3 7,076,121	※3 6,930,132
リース資産（純額）	—	2,407
その他（純額）	372,402	388,754
有形固定資産合計	※1 14,653,162	※1 14,131,905
無形固定資産		
ソフトウェア	237,525	185,468
のれん	117,158	73,111
その他	20,185	21,492
無形固定資産合計	374,869	280,071
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,061,271	※2 4,811,481
長期預金	—	2,100,000
敷金及び保証金	1,036,787	930,794
繰延税金資産	558,635	963,321
その他	445,161	459,290
貸倒引当金	△48,199	△90,066
投資その他の資産合計	6,053,656	9,174,822
固定資産合計	21,081,689	23,586,799
資産合計	47,510,351	45,678,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,247,440	914,013
リース債務	—	824
未払法人税等	2,536,673	1,089,771
賞与引当金	541,268	535,935
役員賞与引当金	83,000	69,100
株主優待引当金	33,136	39,434
受注損失引当金	56,563	—
その他	1,395,027	1,275,825
流動負債合計	5,893,107	3,924,903
固定負債		
リース債務	—	1,756
退職給付引当金	749,731	722,037
役員退職慰労引当金	10,532	13,018
再評価に係る繰延税金負債	※3 534	※3 534
長期未払金	166,670	5,000
その他	170,149	182,664
固定負債合計	1,097,616	925,010
負債合計	6,990,724	4,849,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	31,973,210	34,759,591
自己株式	△3,750,651	△5,635,926
株主資本合計	42,320,608	43,221,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	582,280	△75,095
土地再評価差額金	※3 △2,451,429	※3 △2,410,173
為替換算調整勘定	△114,007	△120,331
評価・換算差額等合計	△1,983,155	△2,605,600
少数株主持分	182,175	212,804
純資産合計	40,519,627	40,828,919
負債純資産合計	47,510,351	45,678,833

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	43,664,625		41,603,763	
売上原価	31,631,523		30,920,302	
売上総利益	12,033,101		10,683,460	
販売費及び一般管理費				
給料及び手当	1,279,495		1,155,301	
賞与引当金繰入額	39,920		31,687	
役員賞与引当金繰入額	83,000		72,100	
役員退職慰労引当金繰入額	4,004		2,486	
福利厚生費	120,292		194,133	
賃借料	389,790		466,742	
減価償却費	348,261		200,436	
研究開発費	※5 23,677		※5 63,182	
株主優待引当金繰入額	16,739		6,298	
その他	996,089		965,854	
販売費及び一般管理費合計	3,301,269		3,158,223	
営業利益	8,731,831		7,525,236	
営業外収益				
受取利息	29,293		88,670	
受取配当金	60,010		51,310	
受取家賃	246,462		229,819	
その他	84,616		42,781	
営業外収益合計	420,382		412,582	
営業外費用				
支払利息	—		127	
貸貸収入原価	174,136		155,428	
為替差損	92,399		20,434	
貸倒引当金繰入額	—		63,007	
その他	6,255		31,796	
営業外費用合計	272,791		270,794	
経常利益	8,879,423		7,667,024	
特別利益				
投資有価証券売却益	576,079		—	
貸倒引当金戻入益	1,683		2,665	
役員退職慰労引当金戻入額	2,000		—	
退職給付引当金取崩益	※3 65,417		—	
未払金戻入益	—		※4 52,850	
その他	—		989	
特別利益合計	645,181		56,505	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※1 9,312	※1 80,269
固定資産除却損	※2 15,702	※2 16,254
投資有価証券評価損	348,465	232,468
その他	29,763	3,879
特別損失合計	403,245	332,871
税金等調整前当期純利益	9,121,359	7,390,659
法人税、住民税及び事業税	3,644,466	2,889,554
法人税等調整額	△80,902	222,722
法人税等合計	3,563,564	3,112,277
少数株主利益	27,465	31,484
当期純利益	5,530,329	4,246,897

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,205,864	7,205,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
前期末残高	6,906,171	6,892,184
当期変動額		
自己株式の処分	△13,986	—
当期変動額合計	△13,986	—
当期末残高	6,892,184	6,892,184
利益剰余金		
前期末残高	28,363,278	31,973,210
当期変動額		
剰余金の配当	△1,232,581	△1,363,987
当期純利益	5,530,329	4,246,897
自己株式の処分	△150,684	△55,273
土地再評価差額金の取崩	△537,132	△41,255
当期変動額合計	3,609,931	2,786,381
当期末残高	31,973,210	34,759,591
自己株式		
前期末残高	△2,811,891	△3,750,651
当期変動額		
自己株式の取得	△1,455,176	△2,001,207
自己株式の処分	516,416	115,932
当期変動額合計	△938,760	△1,885,274
当期末残高	△3,750,651	△5,635,926
株主資本合計		
前期末残高	39,663,423	42,320,608
当期変動額		
剰余金の配当	△1,232,581	△1,363,987
当期純利益	5,530,329	4,246,897
自己株式の取得	△1,455,176	△2,001,207
自己株式の処分	351,745	60,659
土地再評価差額金の取崩	△537,132	△41,255
当期変動額合計	2,657,185	901,106
当期末残高	42,320,608	43,221,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,558,758	582,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△976,477	△657,376
当期変動額合計	△976,477	△657,376
当期末残高	582,280	△75,095
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,988,561	△2,451,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	537,132	41,255
当期変動額合計	537,132	41,255
当期末残高	△2,451,429	△2,410,173
為替換算調整勘定		
前期末残高	△58,472	△114,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,534	△6,324
当期変動額合計	△55,534	△6,324
当期末残高	△114,007	△120,331
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,488,275	△1,983,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△494,879	△622,444
当期変動額合計	△494,879	△622,444
当期末残高	△1,983,155	△2,605,600
少数株主持分		
前期末残高	154,994	182,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,180	30,629
当期変動額合計	27,180	30,629
当期末残高	182,175	212,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	38,330,141	40,519,627
当期変動額		
剰余金の配当	△1,232,581	△1,363,987
当期純利益	5,530,329	4,246,897
自己株式の取得	△1,455,176	△2,001,207
自己株式の処分	351,745	60,659
土地再評価差額金の取崩	△537,132	△41,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△467,699	△591,815
当期変動額合計	2,189,485	309,291
当期末残高	40,519,627	40,828,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	9,121,359		7,390,659	
減価償却費	562,726		537,466	
のれん償却額	41,514		44,047	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	184		40,343	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85,234		△5,332	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000		△13,900	
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	56,563		△56,563	
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	16,739		6,298	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	124,700		△27,693	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,004		2,486	
投資有価証券評価損益 (△は益)	348,465		232,468	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△576,079		△499	
固定資産売却損益 (△は益)	9,312		80,269	
固定資産除却損	15,702		16,254	
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	—		△162,441	
受取利息及び受取配当金	△89,304		△139,980	
支払利息	—		127	
売上債権の増減額 (△は増加)	629,684		1,504,103	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	138,371		△35,423	
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△256,580		310,739	
その他投資等の増減額 (△は増加)	115		△37,837	
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,007		△333,404	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,935		△67,401	
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△143,144		△82,929	
その他	53,925		△113,540	
小計	9,988,098		9,088,316	
利息及び配当金の受取額	89,304		131,058	
利息の支払額	—		△127	
法人税等の還付額	1,266		2,738	
法人税等の支払額	△2,771,229		△4,321,612	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,307,439		4,900,373	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,603	△3,334,600
有形固定資産の取得による支出	△2,212,373	△139,192
有形固定資産の売却による収入	132,031	145,782
無形固定資産の取得による支出	△28,738	△51,801
投資有価証券の取得による支出	—	△2,091,239
投資有価証券の売却による収入	648,311	500
敷金及び保証金の支払いによる支出	△11,691	△10,395
敷金及び保証金の回収による収入	15,114	116,388
ゴルフ会員権の売却による収入	1,995	550
その他	△63,629	1,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,528,584	△5,362,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,232,581	△1,363,987
自己株式の取得による支出	△1,455,176	△2,001,207
自己株式の売却による収入	351,745	60,659
その他	△285	△1,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,336,297	△3,306,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,297	△18,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,382,260	△3,786,772
現金及び現金同等物の期首残高	12,902,210	16,284,470
現金及び現金同等物の期末残高	16,284,470	12,497,698

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は下記の8社であります。</p> <p>NSDビジネスサービス(株) (株)FSK (株)ディ・アクセス エヌ・アイ・コンサルティング(株) 日本インターワールド(株) NSD AMERICA INC. (株)シェアホルダーズ・リレーションサービス (株)NSDリアルエステートサービス</p> <p>平成19年8月1日付けで、(株)エヌ・エス・ディシステム研究所は社名を(株)シェアホルダーズ・リレーションサービスに変更しております。</p> <p>平成20年3月17日付けで(株)NSDリアルエステートサービスを新規設立しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は下記の7社であります。</p> <p>NSDビジネスサービス(株) (株)FSK (株)ディ・アクセス エヌ・アイ・コンサルティング(株) NSD AMERICA INC. (株)シェアホルダーズ・リレーションサービス (株)NSDリアルエステートサービス</p> <p>平成20年4月1日付けで、当社は連結子会社である、日本インターワールド(株)を吸収合併しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法を適用する会社 該当ありません</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない関連会社 (株)福島県中央計算センター</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない理由 連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(イ) 持分法を適用する会社 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）の均等配分額のいずれか大きい金額</p> <p>自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間（5年以内）による定額法</p> <p>その他</p> <p>定額法</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>_____</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ニ) その他の投資 定額法</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び連結子会社の役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(ニ) 株主優待引当金 株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 受注損失引当金 ソフトウェア開発の請負契約に係る案件のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失発生に備えるため、損失見積り額を計上しております。</p>	<p>(ニ) その他の投資 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 株主優待引当金 同左</p> <p>(ホ) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(へ) 退職給付引当金 従業員が退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より14年から12年に短縮しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社につきましては、従業員の退職慰労金の支出にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>—————</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(へ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(不動産賃貸費用の計上基準)</p> <p>営業外収益の賃貸収入に対する賃貸費用は、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、賃貸資産が増加したこと及び賃貸料に対する費用を適正に表示するため当連結会計年度より営業外費用の「賃貸原価」に計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は174,136千円減少し、営業利益は同額増加しております。</p> <hr/>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(借手側)</p> <p>借手側については、当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸手側)</p> <p>貸手側については当該変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25,581千円増加しております。</p> <p>また、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産を「有形固定資産」または「無形固定資産」に含んでおりましたが、当連結会計年度末より流動資産の「リース債権及びリース投資資産」として計上しております。</p> <p>さらに、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産の取得によるキャッシュ・フローは、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度末より「リース債権及びリース投資資産の増減額」として「営業活動によるキャッシュ・フロー」に計上しております。これにより、従来の方法に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は162,441千円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の資金支出が同額減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度89千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ35,604千円、448,896千円、4,743千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度499千円)は、特別利益の100分の10以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,696,694千円です。</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 25,000千円</p> <p>※3 土地再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,077,520千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,830,688千円です。</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 25,000千円</p> <p>※3 土地再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △246,165千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地、建物及び構築物 9,312千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,032千円 工具器具及び備品 4,909千円 その他 760千円 計 15,702千円</p> <p>※3 退職給付引当金取崩益は、子会社であるNSDビジネスサービス㈱から当社へ従業員が転籍したことによるものであります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、23,677千円です。</p>	<p>※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地、建物及び構築物 80,269千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,220千円 工具器具及び備品 14,886千円 その他 147千円 計 16,254千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 未払金戻入益は、従来、未払金に計上していた債務につき、当連結会計年度において、時効期日が経過しましたので戻入益を計上しております。</p> <p>※5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、63,182千円です。</p>

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	1,155,074	2,302,514	1,147,440
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,155,074	2,302,514	1,147,440
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	1,333,507	1,167,990	△165,516
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,333,507	1,167,990	△165,516
合計	2,488,581	3,470,505	981,923

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式341,445千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損につきましては原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて50%以上下落したもののについて減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
648,311	576,079	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	565,766
非上場外国株式	0
合計	565,766

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
① 債券	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの）			
① 株式	441,102	775,204	334,102
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	441,102	775,204	334,102
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの）			
① 株式	1,926,968	1,559,819	△367,148
② 債券	2,000,000	1,906,410	△93,590
③ その他	—	—	—
小計	3,926,968	3,466,229	△460,738
合計	4,368,070	4,241,433	△126,636

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式120,511千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損につきましては原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて50%以上下落したものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
500	499	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	545,048
非上場外国株式	0
合計	545,048

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額（平成21年3月31日）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
① 債券	—	—	1,000,000	1,000,000
② その他	—	—	—	—
合計	—	—	1,000,000	1,000,000

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社及び連結子会社1社は、連合型の企業年金基金制度、その他の連結子会社は適格退職年金制度又は退職一時金制度を有しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,370,156千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,428,226千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△941,930千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">755,217千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△546,916千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△733,629千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16,101千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△749,731千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 年金資産には退職給付信託(1,229,881千円)を含んでおります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">352,637千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">138,731千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△54,674千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78,846千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△85,076千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">430,464千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△6,370,156千円	ロ 年金資産	5,428,226千円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△941,930千円	ニ 未認識数理計算上の差異	755,217千円	ホ 未認識過去勤務債務	△546,916千円	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△733,629千円	ト 前払年金費用	16,101千円	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△749,731千円	イ 勤務費用	352,637千円	ロ 利息費用	138,731千円	ハ 期待運用収益	△54,674千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	78,846千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△85,076千円	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	430,464千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,903,918千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,200,490千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,703,427千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,813,026千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△805,566千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△695,968千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">26,069千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△722,037千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 年金資産には退職給付信託(1,163,750千円)を含んでおります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">416,515千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">145,212千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△52,437千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">133,560千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△116,153千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">526,697千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△6,903,918千円	ロ 年金資産	5,200,490千円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,703,427千円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,813,026千円	ホ 未認識過去勤務債務	△805,566千円	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△695,968千円	ト 前払年金費用	26,069千円	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△722,037千円	イ 勤務費用	416,515千円	ロ 利息費用	145,212千円	ハ 期待運用収益	△52,437千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	133,560千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△116,153千円	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	526,697千円
イ 退職給付債務	△6,370,156千円																																																																								
ロ 年金資産	5,428,226千円																																																																								
<hr/>																																																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△941,930千円																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	755,217千円																																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	△546,916千円																																																																								
<hr/>																																																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△733,629千円																																																																								
ト 前払年金費用	16,101千円																																																																								
<hr/>																																																																									
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△749,731千円																																																																								
イ 勤務費用	352,637千円																																																																								
ロ 利息費用	138,731千円																																																																								
ハ 期待運用収益	△54,674千円																																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	78,846千円																																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△85,076千円																																																																								
<hr/>																																																																									
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	430,464千円																																																																								
イ 退職給付債務	△6,903,918千円																																																																								
ロ 年金資産	5,200,490千円																																																																								
<hr/>																																																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,703,427千円																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	1,813,026千円																																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	△805,566千円																																																																								
<hr/>																																																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△695,968千円																																																																								
ト 前払年金費用	26,069千円																																																																								
<hr/>																																																																									
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△722,037千円																																																																								
イ 勤務費用	416,515千円																																																																								
ロ 利息費用	145,212千円																																																																								
ハ 期待運用収益	△52,437千円																																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	133,560千円																																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△116,153千円																																																																								
<hr/>																																																																									
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	526,697千円																																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 12年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により費用処理し ております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異 12年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結会 計年度から費用処理すること としております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 12年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により費用処理し ております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異 12年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結会 計年度から費用処理すること としております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">206,442千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">220,515千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託否認</td><td style="text-align: right;">529,128千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">305,352千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">46,324千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">4,367千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">64,894千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">155,714千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">289,853千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,822,593千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△272,014千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,550,579千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△48,695千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△399,642千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△448,338千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,102,241千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債534千円を固定負債に計上しております。</p>	未払事業税否認	206,442千円	賞与引当金損金算入限度超過額	220,515千円	退職給付信託否認	529,128千円	退職給付引当金繰入額否認	305,352千円	未払役員退職慰労金否認	46,324千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	4,367千円	研究開発費否認	64,894千円	繰越欠損金	155,714千円	その他	289,853千円	繰延税金資産小計	1,822,593千円	評価性引当額	△272,014千円	繰延税金資産合計	1,550,579千円	固定資産圧縮積立金	△48,695千円	その他有価証券評価差額金	△399,642千円	繰延税金負債合計	△448,338千円	繰延税金資産の純額	1,102,241千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">98,168千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">218,323千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託否認</td><td style="text-align: right;">529,128千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">293,914千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">54,968千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">5,398千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">152,515千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,541千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246,132千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,650,092千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△311,791千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,338,300千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△7,612千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△7,612千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,330,688千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債534千円を固定負債に計上しております。</p>	未払事業税否認	98,168千円	賞与引当金損金算入限度超過額	218,323千円	退職給付信託否認	529,128千円	退職給付引当金繰入額否認	293,914千円	研究開発費否認	54,968千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	5,398千円	繰越欠損金	152,515千円	その他有価証券評価差額金	51,541千円	その他	246,132千円	繰延税金資産小計	1,650,092千円	評価性引当額	△311,791千円	繰延税金資産合計	1,338,300千円	前払年金費用	△7,612千円	繰延税金負債合計	△7,612千円	繰延税金資産の純額	1,330,688千円
未払事業税否認	206,442千円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	220,515千円																																																														
退職給付信託否認	529,128千円																																																														
退職給付引当金繰入額否認	305,352千円																																																														
未払役員退職慰労金否認	46,324千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額否認	4,367千円																																																														
研究開発費否認	64,894千円																																																														
繰越欠損金	155,714千円																																																														
その他	289,853千円																																																														
繰延税金資産小計	1,822,593千円																																																														
評価性引当額	△272,014千円																																																														
繰延税金資産合計	1,550,579千円																																																														
固定資産圧縮積立金	△48,695千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△399,642千円																																																														
繰延税金負債合計	△448,338千円																																																														
繰延税金資産の純額	1,102,241千円																																																														
未払事業税否認	98,168千円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	218,323千円																																																														
退職給付信託否認	529,128千円																																																														
退職給付引当金繰入額否認	293,914千円																																																														
研究開発費否認	54,968千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額否認	5,398千円																																																														
繰越欠損金	152,515千円																																																														
その他有価証券評価差額金	51,541千円																																																														
その他	246,132千円																																																														
繰延税金資産小計	1,650,092千円																																																														
評価性引当額	△311,791千円																																																														
繰延税金資産合計	1,338,300千円																																																														
前払年金費用	△7,612千円																																																														
繰延税金負債合計	△7,612千円																																																														
繰延税金資産の純額	1,330,688千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」及び「人材派遣事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	システムソリューションサービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,310,147	244,136	2,049,479	41,603,763	—	41,603,763
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,279	35,387	301,610	338,277	(338,277)	—
計	39,311,426	279,524	2,351,089	41,942,040	(338,277)	41,603,763
営業費用	31,860,073	253,124	2,286,716	34,399,915	(321,389)	34,078,526
営業利益（又は営業損失）	7,451,352	26,399	64,372	7,542,124	(16,887)	7,525,236
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,309,031	5,220,611	893,594	26,423,237	19,255,596	45,678,833
減価償却費	376,285	104,906	707	481,899	106,763	588,662
資本的支出	158,383	21,976	3,980	184,339	—	184,339

注 1. 事業区分の方法

事業区分については、事業活動における業務の内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

システムソリューションサービス事業・・・ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト等
不動産賃貸事業・・・所有不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は27,797千円であり、その主なものは、所有資産の減価償却費であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、19,296,535千円であり、その主なものは当社の現金及び預金であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	828円05銭	868円74銭
1株当たり当期純利益金額	112円35銭	88円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111円87銭	88円85銭
	<p>当社は、平成19年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 774.29円 1株当たり当期純利益金額 99.53円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 98.21円</p>	

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益（千円）	5,530,329	4,246,897
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	5,530,329	4,246,897
普通株式の期中平均株式数（株）	49,226,276	47,766,900
普通株式増加数（株）	208,406	32,248
（うち新株予約権（株））	(208,406)	(32,248)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>平成21年4月10日開催の当社取締役会において固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社が所有する固定資産を見直し、資産の有効活用を図り財務体質の強化を進めるため。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容 資産の内容 NSDビル 所在地 大阪府中央区高麗橋三丁目35番地1 帳簿価格 5,004百万円 (平成21年3月末時点) 譲渡価格 6,800百万円 現況 事務所ビル</p> <p>(3) 譲渡先の概要 譲渡先につきましては、契約上の都合により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社とは資本関係、人的関係はございません。</p> <p>(4) 譲渡の日程 平成21年4月10日 取締役会決議 平成21年4月10日 契約締結 平成22年1月 物件引渡 (予定)</p>

(開示の省略)

連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、企業結合等及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別生産高

部門	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
システムソリューションサービス	34,896,486	33,930,252	△966,234
合計	34,896,486	33,930,252	△966,234

(注) 生産高はシステムソリューションサービスのうち、ソフトウェア開発にかかわるものであります。

(2) 部門別受注高

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システムソリューションサービス	35,099,683	1,445,601	33,795,979	1,299,557	△1,303,703	△146,043
合計	35,099,683	1,445,601	33,795,979	1,299,557	△1,303,703	△146,043

(注) 受注高及び受注残高はシステムソリューションサービスのうち、ソフトウェア開発にかかわるものであります。

(3) 部門別販売高

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
システムソリューションサービス	41,425,886	94.9	39,310,147	94.5	△2,115,739	△5.1
内、情報サービス	38,287,364	87.7	36,996,579	88.9	△1,290,784	△3.4
内、ソフトウェアプロダクト	3,138,522	7.2	2,313,567	5.6	△824,954	△26.3
人材派遣	2,238,738	5.1	2,049,479	4.9	△189,259	△8.5
不動産賃貸	—	—	244,136	0.6	244,136	—
合計	43,664,625	100.0	41,603,763	100.0	△2,060,862	△4.7

(注) 金額は、消費税等を含みません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,765,877	12,219,429
受取手形	9,048	2,108
売掛金	7,649,164	6,296,073
商品	34,759	—
商品及び製品	—	113,077
仕掛品	448,896	395,552
原材料及び貯蔵品	—	370
前払費用	111,728	73,686
繰延税金資産	482,368	352,818
その他	304,340	65,654
貸倒引当金	△15,895	△12,669
流動資産合計	23,790,288	19,506,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,516,181	9,341,530
減価償却累計額	△2,508,668	△2,715,520
建物(純額)	7,007,513	6,626,009
構築物	204,093	171,653
減価償却累計額	△96,956	△76,546
構築物(純額)	107,137	95,107
車両運搬具	30,214	35,015
減価償却累計額	△15,909	△22,098
車両運搬具(純額)	14,304	12,917
工具、器具及び備品	1,096,144	998,454
減価償却累計額	△777,892	△704,604
工具、器具及び備品(純額)	318,252	293,849
土地	6,906,944	6,760,954
建設仮勘定	2,401	1,272
有形固定資産合計	14,356,553	13,790,111
無形固定資産		
ソフトウェア	222,493	154,756
のれん	118,423	74,014
その他	18,333	19,640
無形固定資産合計	359,250	248,411
投資その他の資産		
投資有価証券	4,036,271	4,786,481
関係会社株式	2,158,970	1,793,749
出資金	5	5

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期預金	—	2,100,000
従業員長期貸付金	570	360
敷金及び保証金	1,021,163	908,144
入会金	379,166	382,248
保険積立金	55,026	7,557
繰延税金資産	564,251	942,472
その他	7,987	65,342
貸倒引当金	△48,199	△88,559
投資その他の資産合計	8,175,211	10,897,802
固定資産合計	22,891,016	24,936,325
資産合計	46,681,305	44,442,428
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,130,779	827,808
未払金	470,928	379,352
未払費用	59,185	61,110
未払法人税等	2,424,611	1,014,987
未払消費税等	315,226	250,157
前受金	16,999	15,796
預り金	218,059	209,164
賞与引当金	504,528	502,833
役員賞与引当金	73,000	59,100
株主優待引当金	33,136	39,434
受注損失引当金	56,563	—
その他	67,833	64,551
流動負債合計	5,370,849	3,424,296
固定負債		
退職給付引当金	690,164	678,643
長期未払金	166,670	5,000
再評価に係る繰延税金負債	534	534
その他	170,149	143,280
固定負債合計	1,027,518	827,457
負債合計	6,398,367	4,251,754

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
資本準備金	6,892,184	6,892,184
資本剰余金合計	6,892,184	6,892,184
利益剰余金		
利益準備金	419,999	419,999
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	70,949	—
別途積立金	15,280,000	15,280,000
繰越利益剰余金	16,050,503	18,530,583
利益剰余金合計	31,821,451	34,230,583
自己株式	△3,750,651	△5,635,926
株主資本合計	42,168,849	42,692,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	565,516	△91,859
土地再評価差額金	△2,451,429	△2,410,173
評価・換算差額等合計	△1,885,912	△2,502,032
純資産合計	40,282,937	40,190,673
負債純資産合計	46,681,305	44,442,428

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	36,663,845	35,393,148
商品売上高	2,618,528	2,126,706
売上高合計	39,282,373	37,519,854
売上原価		
情報サービス売上原価	25,838,782	25,877,282
商品売上原価	2,019,946	1,582,690
売上原価合計	27,858,729	27,459,973
売上総利益	11,423,644	10,059,881
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,149,274	945,634
賞与引当金繰入額	36,265	29,519
役員賞与引当金繰入額	73,000	59,100
福利厚生費	100,168	173,848
採用教育費	45,560	45,573
賃借料	377,540	457,391
減価償却費	343,719	192,935
研究開発費	23,677	55,475
その他	897,894	871,153
販売費及び一般管理費合計	3,047,100	2,830,632
営業利益	8,376,543	7,229,248
営業外収益		
受取利息	14,734	55,727
有価証券利息	—	22,383
受取配当金	352,175	154,774
受取家賃	254,580	454,261
雑収入	68,946	33,278
営業外収益合計	690,436	720,425
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	63,007
貸貸収入原価	174,136	337,089
為替差損	92,399	20,434
雑損失	5,979	26,900
営業外費用合計	272,515	447,432
経常利益	8,794,465	7,502,241

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	576,079	—
貸倒引当金戻入益	962	3,225
未払金戻入益	—	52,850
抱合せ株式消滅差益	—	8,165
その他	—	989
特別利益合計	577,041	65,230
特別損失		
固定資産売却損	9,312	80,269
固定資産除却損	14,973	15,803
投資有価証券評価損	348,465	232,468
関係会社株式評価損	—	365,220
その他	21,017	550
特別損失合計	393,769	694,311
税引前当期純利益	8,977,737	6,873,159
法人税、住民税及び事業税	3,496,000	2,801,000
法人税等調整額	△164,474	202,512
法人税等合計	3,331,525	3,003,512
当期純利益	5,646,211	3,869,647

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,205,864	7,205,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,892,184	6,892,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,892,184	6,892,184
その他資本剰余金		
前期末残高	13,986	—
当期変動額		
自己株式の処分	△13,986	—
当期変動額合計	△13,986	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,906,171	6,892,184
当期変動額		
自己株式の処分	△13,986	—
当期変動額合計	△13,986	—
当期末残高	6,892,184	6,892,184
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	419,999	419,999
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,999	419,999
その他利益剰余金		
前期末残高	27,675,639	31,401,452
当期変動額		
剰余金の配当	△1,232,581	△1,363,987
当期純利益	5,646,211	3,869,647
自己株式の処分	△150,684	△55,273
土地再評価差額金の取崩	△537,132	△41,255
当期変動額合計	3,725,813	2,409,131
当期末残高	31,401,452	33,810,583

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	28,095,638	31,821,451
当期変動額		
剰余金の配当	△1,232,581	△1,363,987
当期純利益	5,646,211	3,869,647
自己株式の処分	△150,684	△55,273
土地再評価差額金の取崩	△537,132	△41,255
当期変動額合計	3,725,813	2,409,131
当期末残高	31,821,451	34,230,583
自己株式		
前期末残高	△2,811,891	△3,750,651
当期変動額		
自己株式の取得	△1,455,176	△2,001,207
自己株式の処分	516,416	115,932
当期変動額合計	△938,760	△1,885,274
当期末残高	△3,750,651	△5,635,926
株主資本合計		
前期末残高	39,395,783	42,168,849
当期変動額		
剰余金の配当	△1,232,581	△1,363,987
当期純利益	5,646,211	3,869,647
自己株式の取得	△1,455,176	△2,001,207
自己株式の処分	351,745	60,659
土地再評価差額金の取崩	△537,132	△41,255
当期変動額合計	2,773,066	523,856
当期末残高	42,168,849	42,692,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,541,994	565,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△976,477	△657,376
当期変動額合計	△976,477	△657,376
当期末残高	565,516	△91,859
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,988,561	△2,451,429
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	537,132	41,255
当期変動額合計	537,132	41,255
当期末残高	△2,451,429	△2,410,173

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,446,566	△1,885,912
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	537,132	41,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△976,477	△657,376
当期変動額合計	△439,345	△616,120
当期末残高	△1,885,912	△2,502,032
純資産合計		
前期末残高	37,949,216	40,282,937
当期変動額		
剰余金の配当	△1,232,581	△1,363,987
当期純利益	5,646,211	3,869,647
自己株式の取得	△1,455,176	△2,001,207
自己株式の処分	351,745	60,659
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△976,477	△657,376
当期変動額合計	2,333,721	△92,264
当期末残高	40,282,937	40,190,673

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりであります。

(その他利益剰余金の内訳)

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成20年3月31日 残高 (千円)	70,949	15,280,000	16,050,503	31,401,452
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△1,363,987	△1,363,987
固定資産圧縮積立金の取崩額	△70,949	—	70,949	—
当期純利益	—	—	3,869,647	3,869,647
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△55,273	△55,273
土地再評価差額金の取崩額	—	—	△41,255	△41,255
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	△70,949	—	2,480,080	2,409,131
平成21年3月31日 残高 (千円)	—	15,280,000	18,530,583	33,810,583

(税効果会計関係)

第39期 (平成20年3月31日)	第40期 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">195,054千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">205,342千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">810,025千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">46,324千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">36,630千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">64,894千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">56,781千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,984千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133,957千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,569,995千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△86,541千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,483,453千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△388,137千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△48,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△436,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,046,620千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債534千円を固定負債に計上しております。</p>	未払事業税否認	195,054千円	賞与引当金損金算入限度超過額	205,342千円	退職給付引当金繰入額否認	810,025千円	未払役員退職慰労金否認	46,324千円	関係会社株式評価損否認	36,630千円	研究開発費否認	64,894千円	投資有価証券評価損否認	56,781千円	ゴルフ会員権評価損否認	20,984千円	その他	133,957千円	繰延税金資産小計	1,569,995千円	評価性引当額	△86,541千円	繰延税金資産合計	1,483,453千円	その他有価証券評価差額金	△388,137千円	固定資産圧縮積立金	△48,695千円	繰延税金負債合計	△436,832千円	繰延税金資産の純額	1,046,620千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">91,179千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">204,653千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託否認</td><td style="text-align: right;">529,128千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">276,179千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">148,644千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">54,968千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">73,565千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">19,882千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">63,046千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112,178千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,573,426千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△278,135千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,295,291千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,295,291千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債534千円を固定負債に計上しております。</p>	未払事業税否認	91,179千円	賞与引当金損金算入限度超過額	204,653千円	退職給付信託否認	529,128千円	退職給付引当金繰入額否認	276,179千円	関係会社株式評価損否認	148,644千円	研究開発費否認	54,968千円	投資有価証券評価損否認	73,565千円	ゴルフ会員権評価損否認	19,882千円	その他有価証券評価差額金	63,046千円	その他	112,178千円	繰延税金資産小計	1,573,426千円	評価性引当額	△278,135千円	繰延税金資産合計	1,295,291千円	繰延税金資産の純額	1,295,291千円
未払事業税否認	195,054千円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	205,342千円																																																												
退職給付引当金繰入額否認	810,025千円																																																												
未払役員退職慰労金否認	46,324千円																																																												
関係会社株式評価損否認	36,630千円																																																												
研究開発費否認	64,894千円																																																												
投資有価証券評価損否認	56,781千円																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	20,984千円																																																												
その他	133,957千円																																																												
繰延税金資産小計	1,569,995千円																																																												
評価性引当額	△86,541千円																																																												
繰延税金資産合計	1,483,453千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△388,137千円																																																												
固定資産圧縮積立金	△48,695千円																																																												
繰延税金負債合計	△436,832千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,046,620千円																																																												
未払事業税否認	91,179千円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	204,653千円																																																												
退職給付信託否認	529,128千円																																																												
退職給付引当金繰入額否認	276,179千円																																																												
関係会社株式評価損否認	148,644千円																																																												
研究開発費否認	54,968千円																																																												
投資有価証券評価損否認	73,565千円																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	19,882千円																																																												
その他有価証券評価差額金	63,046千円																																																												
その他	112,178千円																																																												
繰延税金資産小計	1,573,426千円																																																												
評価性引当額	△278,135千円																																																												
繰延税金資産合計	1,295,291千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,295,291千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>土地再評価取崩しによる認容</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	土地再評価取崩しによる認容	△2.4%	評価性引当額の増減	△0.5%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	評価性引当額の増減	2.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																										
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																												
住民税均等割	0.2%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%																																																												
土地再評価取崩しによる認容	△2.4%																																																												
評価性引当額の増減	△0.5%																																																												
その他	△0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																												
住民税均等割	0.3%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																												
評価性引当額の増減	2.8%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																												

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成21年6月26日付予定）

・新任監査役候補

監査役

浦野 光 人

（現 株式会社ニチレイ 代表取締役会長

新日鉱ホールディングス株式会社 社外監査役）

（注）浦野 光人氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

監査役（社外監査役）

大多和 英 行

なお、役員の変動の詳細につきましては、本日公表の「役員人事に関するお知らせ」に記載しております。